

◆ 学会動向 ◆

第5回環境資源経済学世界大会

(Fifth World Congress of Environmental and Resource Economists)

(2014年6月28日～7月2日, 於: イスタンブール)

山口 臨太郎 (株式会社 野村総合研究所)

1. はじめに

環境経済学・資源経済学の世界学会として双璧をなすのが、アメリカ環境資源経済学会 (AERE) とヨーロッパ環境資源経済学会 (EAERE) である。両者とも年に1度、夏休みが始まる前の6月ごろに、魅力的な都市で年次大会を開催するが、4年に一回、サッカーW杯と同じ年の同じ季節に合同で大規模な世界大会を開催する。ベニス (1998年)、モンレー (2002年)、京都 (2006年)、モントリオール (2010年) に次いで、このたびイスタンブールで第5回世界大会が開催された。巨大な会議のため網羅的な報告とはなりえないが、本稿では、筆者が参加できたものを中心に、内容や雰囲気但至少でもお伝えできれば幸いである。

2. 学会の全体像

今回の大会では、口頭発表・ポスター発表の応募総数が1,750件を超え、査読プロセスを経て半数以下に絞り込まれた。筆者は2006年以降、ほぼ毎年EAEREもしくはWCEREで拙い報告を行っているが、選考プロセスは年々やや厳しくなっているという印象がある。なおEAEREでは、2012年から、通常的口頭発表・ポスター発表に加えて、政策セッションやテーマセッションなども設定されるようになった。これらは、ある程度実績のある研究者を集め、特定の政策やテーマでセッションを組むものである。ポスター発

表や政策・テーマセッションを合わせた最終的な報告件数は、748件であった。

3. 基調講演等

下記の三つの基調講演と一つの基調パネルが行われた。

- ・ロバート・フランク氏 (コーネル大学) 「痛みを伴う経済的選択という神話」
- ・マシュー・カーン氏 (UCLA) 「都市の成長と気候変動——適応というチャレンジ」
- ・エスワラン・ソマナサン氏 (インド統計研究所) 「社会的学習と選択理論」
- ・「低炭素の未来に向けた政策と課題」

このうち特に印象に残った、ソマナサン氏の講演は、人びとが自らにとってベストな選択をするという従来の経済学の理論では、省エネ機器などがなかなか普及しないことなどが説明できないという問題提起から始まった。その上で、的確な情報が与えられていない場合に人が示す好み (顕示選好) がいかに間違っているかが説明された。たとえばインドの家庭に対するランダム化試行実験では、教育水準の高い家庭ほど、的確な情報が与えられさえすれば、お金を出して浄水器を買うことが分かっている。また貯蓄行動の例では、周りにお金持ちがいる人ほど、周りに流されて消費が多く、貯蓄が少なくなることがわかっている。このように、私たちが日々直面し判断する選択は情報や社会や文脈の影響を受けるという至極当たり前のことを、経済理論に反映させていく必要があると氏は言う。

4. 分科会

分科会は、いくつもの部屋で並行して進められるため、パラレル・セッションと呼ばれる。分科会の時間枠（スロット）は11個あるが、各時間枠において、16～17部屋で同時に報告が進められるので、約180もの分科会が開かれたことになる。分科会のテーマとしては、気候変動に関するものと環境評価が二大テーマとあってよい。人類に脅威を及ぼしかねない環境問題の最たるものが気候変動であること、また環境を経済学的に分析するにはまずその価値を測ることが必要であることを考えると、驚くことではない。それ以外は、農業、林業、漁業、枯渇性資源、再生可能エネルギー、省エネ、健康影響、エネルギー・電力、エコラベル、環境税、排出量取引、グリーン・パラドックス、国際貿易、割引率、リスクと不確実性、倫理と規範など様々であった。米国の資源環境資源経済学会が環境評価に大きなウェイトを置いているのと比べると、かなり幅広い。一方で、日本の環境経済・政策学会や、隔年で開催される国際エコロジー経済学会と比べると、主流の経済学の方法論にのっとった理論・実証研究のみ受け入れられ、たとえばエコロジー経済学、事例研究、思想や政策の叙事的研究などはない。

ここでは、印象に残った二つ、および筆者が参加した二つの分科会について報告する。「国民経済計算をより良くするための、生態系サービスの評価」と題するテーマセッションでは、水処理コストが土地利用によりどう変化するかを回帰分析することで、熱帯雨林による水浄化サービスを評価する研究（ジェフリー・ヴィンセント氏）、水力発電をめぐる投資政策シナリオによって森林の生態系サービスの価値がどう変わるかを比較した研究（ウルヴァシ・ナライン氏）、米国ルイジアナ州の沿岸で湿地を回復したときの直接・間接の便益によって、域内純生産（NDP）がどう変わるかについての研究（エドワード・バービエ氏）の三つが報告された。環境評価の研究は、ともすれば細かいテクニクや個別

の事例研究になりがちだが、マクロ的な指標、ひいては人びとの生活をよくすることとの関連が重要であることを思い出させてくれた。

筆者は共著を含めて二つの分科会で報告する機会を得た。一つ目は「自然災害（応用研究）」である。自然災害は必ずしも環境問題とは言えないが、自然の脅威と隣り合わせで暮らしている私たちがどのような影響を受け、どのように行動し、どのように福祉を立て直すのかという分析は、途上国にとっても先進国にとっても重要である。今後は温暖化による気候変化への適応が必要とされるからである。本セッションでは、具体的には、コスタリカの自然災害と人間開発指数との関係、阪神淡路大震災からの復興と企業レベルでのデータ、東日本大震災と福島第一原発事故が主観的福祉に与えた影響、東日本大震災が包括的資本に与えた影響の、計4件のテーマで報告が行われた。いずれもすぐに政策提言に結びつくものではないが、今までは注目されてこなかった自然災害の影響を様々なデータや指標でとらえたものであり、自然災害対策への活用が期待される。一方で、この種の研究でも適切なデータを集めて加工することが課題であることも浮き彫りになった。四本中、三本の報告が日本を題材に扱っているのは、日本が自然災害に見舞われやすいことだけでなく、データが比較的豊富にそろっていることも背景にあるだろう。今後この分野では、日本の研究が世界を引っ張っていくための素地が整っているといえる。

もう一つの分科会が「グリーン会計」である。グリーン会計とは、自然資本なども勘定に入れた福祉の増減を表し、国民経済計算に持続可能性の概念を含めた、厚生経済学の理論に基づいた指標である。このセッションでは、水を例にした生態系サービスの価値の測定、汚染物質を勘案した生産性の測定、空間的外部性を取り入れた指標の理論化、石油のキャピタル・ゲインを取り入れた投資と所得に関する理論的考察の、計4件が報告された。このセッションで示されたとおり、今後は自然資本の測定、評価や、空間的な理論・実証分析がさらに発展することが期待される。

分科会には、その他にも興味深いセッションが数多く開催されていたものの、関心のあるものに限って同じ時間帯で開催されていたり、自分自身の報告の準備をしなければならなかったりという理由で出られないものも多い。悩ましいことだが、報告された論文のすべてがオンライン上で確認できるのはありがたい。

この他にもポスターセッションが開催された。ポスター報告は、口頭発表とは異なり、見る者が自分のペースで研究の内容を追え、また研究者とのコミュニケーションも取りやすい。今回の大会では、各ポスター報告者が持ち時間3分で内容を説明するフラッシュトークが採用されるなど、年々重みが増している。またポスター報告は、研究内容とプレゼンテーション水準に基づいて、優秀賞が贈られる点も口頭発表とは異なる。

6. ソーシャル・イベント等

学会では、研究者同士の交流を深めるという名目のもとで、懇親会が開かれるのが通例だが、世界大会ともなるとソーシャル・イベントも盛大なものになる。筆者は学会参加への申し込みがもたつてしまったため、イベントの一つである晩さん会の入場券が既に完売御礼となっていた。参加者の後日談によると、食事の内容はともかく、アジアとヨーロッパを結ぶ夕暮れ時のボスポラス海峡を望む素晴らしいロケーションだったとのことである。またその前夜に行われた、市内の遺構である宮殿での催しは、飲み物がふるまわれ、ただひたすら爆音でダンスミュージックが鳴り響くというものであった。なお、国際会議に人気の都市であることもあってか、参加費が例年に比べても高いという感想はかなりの多くの参加者から聞かれた。

学会参加の大きな目的は、自らの研究成果を報告し最新の研究動向をチェックすることもさることながら、休憩時間やこのようなソーシャル・イベントにおけるソーシャル・ネットワークワーキングである。「あの論文を書いた

人はこんな顔をしていたのか」という印象を持つというレベルから、同じセッションで報告したり食事でもたまたま隣に座ったりした人と後日メールのやり取りをして、共同研究につながるというレベルまでさまざまな出会いがある。学会で得た刺激をばねに、世界水準の研究と伍しつつ、日本の知見も生かせるような研究をしたいものである。

7. 結び

本来であれば、本学会への参加経験から、環境・資源経済学の現在の潮流と、今後の進むべき道を示唆して本稿を締めくくべきであろうが、残念ながら筆者にその力量はない。とはいえ本稿で言及したセッションから、二つの方向性を指摘できる。第一に、フランク氏やソマナサン氏の基調講演にも関係するが、これまでの経済学では説明できなかった結果を経済実験や行動経済学で説明する研究が、環境・資源経済学でもますます存在感を強めていくだろう。既に、人が自分の生活習慣や他人の行動の影響を受けやすいことに着目した省エネ政策、割引率、持続可能性などの研究や、不公平感を取り入れた社会厚生関数、双曲割引を反映した温暖化対策なども議論され始めている。これらの知見を既存の理論や実証方法論に反映させ、従来の合理的な経済人の想定を徐々に修正していく研究が必要とされている。いきおい、既存の経済学の理論を否定する誘惑にもかられるが、これまでの理論を修正するという謙虚な態度が求められる。

第二に、様々な生態系サービスの評価が続けられているが、これらはますます、個別の事例を超えて社会や経済全体に与えるインパクトとしてとらえられるようになっていくだろう。既に、個別のプロジェクトから算出された評価が他のプロジェクトにも適用される便益移転の方法論が研究されている。また環境影響の大きい公共プロジェクトの環境アセスメントでも、一つの評価が他のプロジェクトにも展開されている。これらミクロの事例

での評価の積み重ねによって、よりマクロ的な自然資本としての全体像が浮かび上がってくる(ミクロ的環境経済学とマクロ的環境経済学とのリンクといえるかもしれない)。つまり、環境問題の枠にとどまらず、環境を通じて、人びとの生活と経済の持続可能な発展がどうなるかという大局的な視点がより重視されるようになるだろう。

以上、筆者の関心に偏った「潮流」となったことをお許しいただきたい。そしてこれらの点はあくまで潮流であり、正しい方向かどうかは保証できない。これらを乗り越える研究や、日本に蓄積している独創的なケーススタディや環境政策研究が国際学会の場で紹介されるようになればと願う。